

スポーツ施設個別施設計画

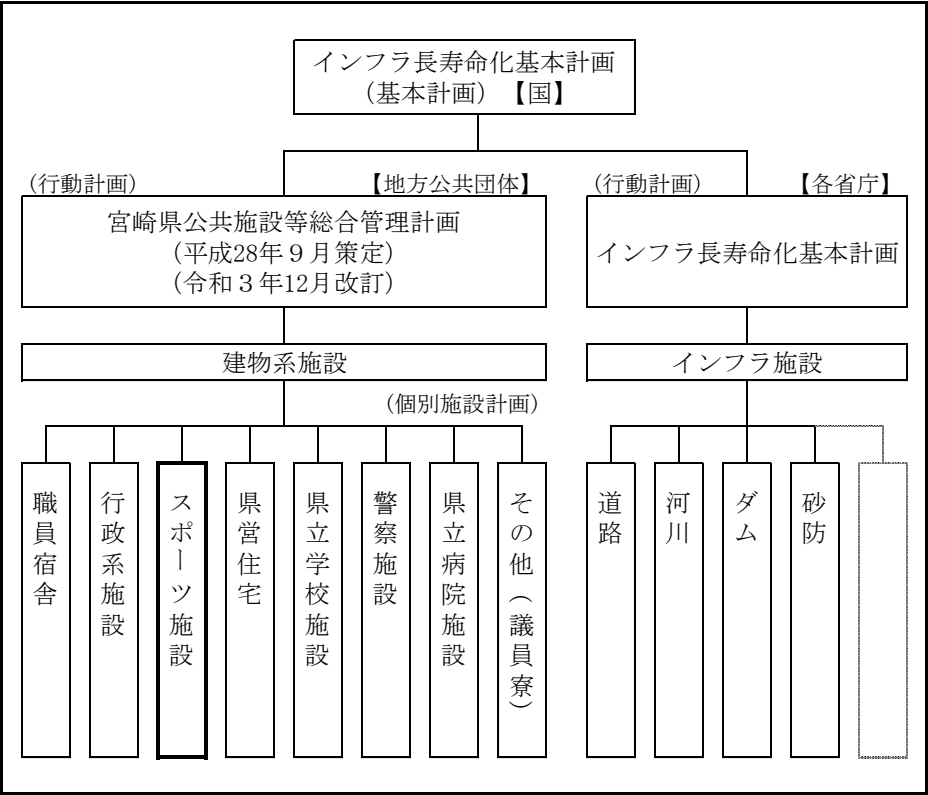
【概要版】

令和2年11月策定
令和8年 1月改訂

第1章 計画策定の趣旨等

1 計画策定の趣旨

・平成28年9月に策定した「宮崎県公共施設等総合管理計画」に基づき、スポーツ施設の総合的・計画的な管理を進めるための具体的な取組を示す



2 計画期間

- ・計画期間は10年間（令和7年度から令和16年度まで）
- ・概ね5年ごとに見直しを行う

第2章 スポーツ施設の現状と課題

1 スポーツ施設の保有状況

スポーツ施設	保有状況（令和7年3月末）		
	施設数	建物数	延床面積（㎡）
県ヨット艇庫、県廬舎、県漕艇庫、 県スポーツ会館、県ライフル射撃競技場、 県体育館、新県体育館、県プール、 県山之口陸上競技場	9	19	53,478.99

2 老朽化の状況

- ・建設後30年を経過した建物の割合は63.2%

3 管理の状況

- ・県ライフル射撃競技場、県体育館、新宮崎県体育館、県プール及び山之口陸上競技場では、指定管理者が施設の運営と維持管理を一体的に行っている
- ・その他の施設については教育委員会が必要な修繕等を行い、維持管理を行っている

4 課題

- ・定期的な点検・劣化状況調査を行い、利用者の安全確保を図る対策などを適切に講じる必要がある
- ・点検・修繕等の履歴情報を蓄積、管理することにより、メンテナンスサイクルを構築し、事後保全から予防保全へ転換を図る必要がある
- ・施設の適正配置や総量最適化、更新・修繕等のトータルコストの低減化・平準化を図る観点から、施設の長寿命化や、市町村の施設との利用調整や集約・複合化を推進する必要がある

第3章 対策の優先順位の考え方

1 基本方針

- ・今後も維持する施設及び建物については、適切な維持管理・修繕により長寿命化を図る
- ・今後の利用ニーズが見込まれない施設及び建物については、転用、売却等の有効活用策を検討する

2 施設評価

- ・品質評価（築年数等）と供給・財務評価（施設運営費等）の指標により、「維持」「集約・廃止検討」など施設の方向性を相対的に評価（一次評価）し、この評価を踏まえ、所管部局において今後の利用ニーズや地域における施設の必要性等を検討し、建物ごとの今後10年間の対応方針について評価（二次評価）した

○今後10年間の対応方針の評価区分

- ・「維持管理・修繕」：点検・調査、補修、修繕等を行い施設を維持する
- ・「改修」：耐震改修等の当初の効用が上回る対策を実施
- ・「更新」：同程度の機能に再整備する
- ・「廃止」：用途廃止を行う

建物数				
維持管理・修繕	改修	更新	廃止	合計
8	0	5	6	19

3 施設評価を踏まえた対応

- ・「維持管理・修繕」、「改修」、「更新」と評価した建物については、今後10年間、以下の対策を優先して取り組む。
- ・「廃止」とした建物は、必要最低限の維持管理を行い、他用途への転用、民間への売却などの有効活用を検討する。

第4章 個別施設の状態等

1 状態把握の手法

- ア 建築基準法に基づく定期点検
建築物・・・・・・・・・・3年以内ごと
建築設備・・・・・・・・・・1年以内ごと
- イ 劣化状況等調査・・・・・・・・・・3年以内ごと
- ウ 施設管理者による点検・・・・3年以内ごと

2 施設の総合劣化度

総合劣化度・・・建物の状態をあらわす指標

- A：良好である
- B：軽微な改善を要する。又は、引き続き観察を続ける
- C：劣化の度合いはそれほど高くないが、補修・改善等を要する
- D：劣化の度合いが高く、補修・改善等を要する

A 0≦総合劣化度<25	B 25≦総合劣化度<50	C 50≦総合劣化度<75	D 75≦総合劣化度≦100	合計
0%	0%	75%	25%	100%

第5章 対策内容と実施時期

1 対策の内容

- (1) 建物
 - ・老朽化している建物の計画的な更新に取り組むとともに、今後も継続して使用する建物については、適切な維持管理・修繕等により長寿命化を図る
 - ・今後廃止する予定の建物は、長寿命化の対策は行わないこととし、法定耐用年数を目処に廃止する
- (2) 部位
 - ・耐用年数による更新を行い予防保全を実施
 - ア 建築 : 屋根 20年、外壁 30年
 - イ 電気設備 : 電力 30年、通信・情報 30年、
避雷・屋外 30年
 - ウ 機械設備 : 給排水衛生 20～30年

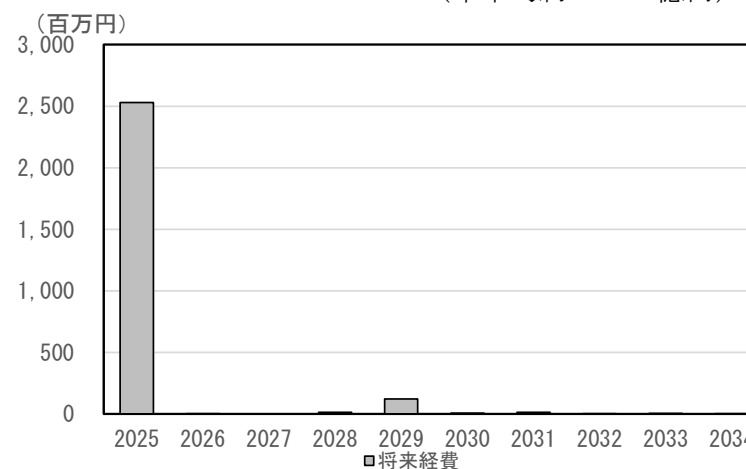
2 対策の実施時期

- ・建物ごとの二次評価、建物・部位の耐用年数及び劣化状況等を踏まえ対策の実施時期を設定

第6章 対策の費用

1 単純更新した場合の将来経費

- ・今後10年間にスポーツ施設全体で合計約27億円
(年平均約2.7億円)



2 対策を実施した場合の将来経費

- ・今後10年間にスポーツ施設全体で約6億円
(年平均約0.6億円)

